



興産信用金庫の現況

2019年9月期

ごあいさつ

平素より興産信用金庫をお引き立て賜り厚くお礼申し上げます。

皆さまに当金庫に対するご理解を深めていただき、安心してお取引いただきますよう、令和元年9月末時点での経営内容についてご報告申し上げます。

当金庫におきましては、地域金融機関としての使命と責任を自覚し、地元の事業者や生活者の皆さまに金融機能を通じたご支援に徹してまいりました。今後とも地域の活性化に取組み、役職員一同日々邁進してまいりますので、ぜひ“興産信用金庫の現況 2019年9月期”をご高覧いただき、一層のご愛顧とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和元年 11月

かとうぎ まさる
理事長 加藤本 克

基本理念

1. 地域社会の繁栄に貢献する
2. 経営体質の強化を推進する
3. 役職員の資質の向上 福祉の増進を図る

経営方針

- ① コンプライアンスを徹底します。
- ② お客様一人ひとりへ価値のある商品・サービスを提供します。
- ③ 地域社会の「良き企業市民」としてCSR経営を展開します。
- ④ リスク管理にもとづく成長性の確保と財務の健全性を図ります。
- ⑤ 役職員の倫理観の向上、働きやすい職場環境を確保します。
- ⑥ 地域金融のプロフェッショナルとなる人材育成に努めます。

金庫概要

創 立	大正 12 年 3 月 23 日
所 在 地	(本店) 東京都千代田区神田紺屋町 4-1 電話 03-3254-3335 (代)
	(本部) 東京都千代田区神田神保町 1-40 電話 03-6739-7700 (代)
出 資 金	25 億 11 百万円
会 員 数	26,175 人
店 舗 数	20 店舗 (本店 1、支店 19)
	店舗外現金自動設備 2
常勤役職員数	350 人

(計数は令和元年 9 月末現在)

営業地区

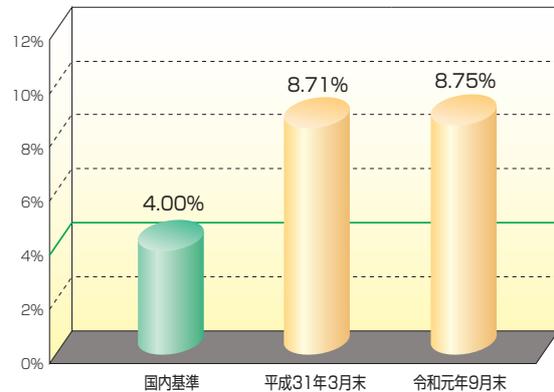
東京都	23 区、武蔵野市、三鷹市、西東京市、東久留米市、小平市、小金井市、府中市、国分寺市、清瀬市、武蔵村山市、稲城市、町田市
千葉県	松戸市、市川市、浦安市、千葉市、柏市 (旧沼南町を除く)、習志野市、船橋市、四街道市、印西市 (旧印旛村、日本埜村を除く)
埼玉県	さいたま市 (旧岩槻市を除く)、和光市、八潮市、川口市 (旧鳩ヶ谷市を除く)、川越市、三郷市、草加市、蕨市、春日部市 (旧庄和町を除く)、鶴ヶ島市、白岡市
神奈川県	横浜市、川崎市、茅ヶ崎市、相模原市 (旧津久井町、旧相模湖町、旧城山町、旧藤野町を除く)、藤沢市

「自己資本比率」は、国内基準を大きく上回っています。

単体自己資本比率（国内基準）

令和元年9月末における自己資本比率は、自己資本の額は284百万円増加し、信用リスクアセットの額が2,293百万円増加したことにより、前年度末比で0.04ポイント上昇の8.75%となりました。国内基準の4%は大幅に上回っており、経営の健全性を十分に維持しています。

今後とも一層の健全経営に努めるとともに、収益力向上により、自己資本の充実を図ってまいります。



(単位：百万円)

項目	平成31年3月末	令和元年9月末
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	16,279	16,517
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	561	576
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	187	187
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	17,028	17,282
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	385	362
前払年金費用の額	134	126
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	519	488
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	16,508	16,793
信用リスク・アセットの額の合計額	179,765	182,058
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	9,744	9,744
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	189,509	191,803
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.71%	8.75%

(注) 「単体自己資本比率」は、信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するために金融庁長官が定める基準に係る算式に基づき算出しています。なお、内訳項目及び残高のない項目については、記載を省略しています。

また、当金庫は国内基準を採用しています。

用語説明

■自己資本比率

総資産に対する自己資本の割合のことで、金融機関の経営の健全性、安全性を示す代表的な指標です。

出資金や内部留保（利益の積立額）などの金額を、貸出金等各種資産金額にリスク・ウエイト（資産ごとの掛け目・損失可能性の比率）を乗じて算出した金額（リスク・アセット）で割ったものです。

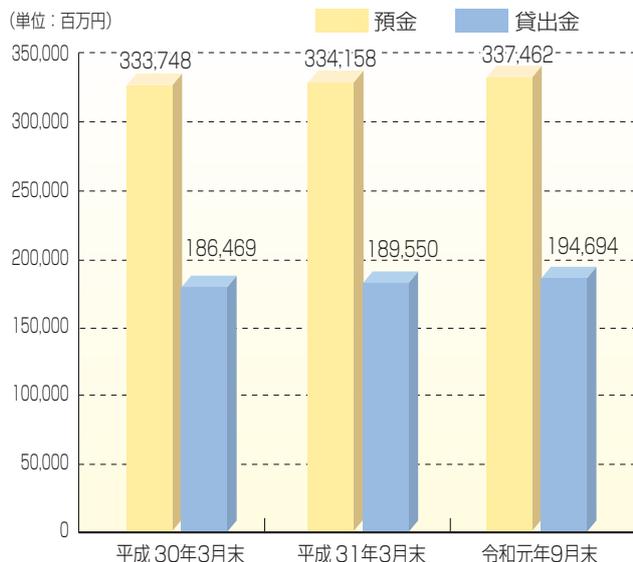
この自己資本比率により金融機関の経営を規制する制度が早期是正措置制度で、海外で営業している金融機関は国際基準で8%以上、国内業務のみの営業をしている金融機関は国内基準で4%以上が必要とされています。これらの基準に満たない場合は水準に応じて業務改善や業務停止の命令等の早期是正措置が発動されます。

預金・貸出金残高および損益の状況

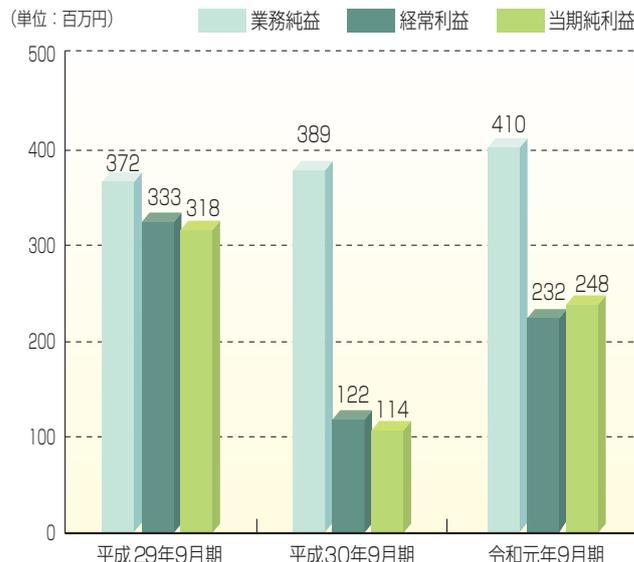
預金残高は、法人預金が堅調に推移し増加しました。また、貸出金残高は、運転資金・設備資金ともに増加し、業種別では各業種バランスよく増加しました。

収益については、積極的な融資推進や堅調な市況による資金運用に加えて経費の削減等により、業務純益、経常利益、当期純利益のすべてにおいて増益となりました。

預金・貸出金推移



損益状況推移



用語説明

■業務純益

金融機関の基本的な業務の成果を示す金融機関特有の利益指標のことで、信用金庫法に基づく報告書様式（決算速報）によって算出したものです。一般企業でいう営業利益に相当します。具体的には、預金、貸出金、有価証券等の利息収支や各種手数料の収支などの合計である業務粗利益から経費と一般貸倒引当金の純繰入額を控除した利益額です。

貸出金業種別残高・構成比

(単位：残高 百万円、構成比 %)

	平成31年3月末		令和元年9月末	
	残高	構成比	残高	構成比
製造業	11,259	5.9	11,537	5.9
建設業	11,661	6.1	12,003	6.1
情報通信業	6,367	3.3	6,382	3.2
運輸業、郵便業	4,600	2.4	4,372	2.2
卸売業、小売業	35,051	18.4	35,172	18.0
金融業、保険業	730	0.3	694	0.3
不動産業	58,997	31.1	61,931	31.8
物品賃貸業	887	0.4	1,017	0.5
学術研究、専門・技術サービス業	7,575	3.9	7,447	3.8
宿泊業	2,482	1.3	2,984	1.5
飲食業	4,153	2.1	4,164	2.1
生活関連サービス業、娯楽業	1,369	0.7	1,322	0.6
教育、学習支援業	1,231	0.6	1,283	0.6
医療、福祉	724	0.3	690	0.3
その他のサービス	18,466	9.7	19,142	9.8
小計	165,559	87.3	170,147	87.3
地方公共団体	-	-	-	-
個人	23,990	12.6	24,547	12.6
合計	189,550	100.0	194,694	100.0
会員	187,147	98.7	191,941	98.5
会員外	2,402	1.2	2,753	1.4

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。

金融再生法ベースの債権区分による開示 (単体)

当金庫は、お客さまとのコミュニケーションを通じて家計や企業の業況等の把握に努め、迅速な対応を心がけて、不良債権の発生防止等に取り組んでいます。また、資産の健全化のために、再生可能な事業先への支援を行うとともに、適正な会計処理を進めています。

(単位：百万円)

債権区分	平成31年3月末	令和元年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,497	1,655
危険債権	9,845	9,821
要管理債権	840	832
小計	12,183	12,310
正常債権	182,620	187,441
合計	194,803	199,751

用語説明

■ 金融再生法開示債権

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

【危険債権】

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財務状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

【要管理債権】

「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。

【正常債権】

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。

有価証券の時価情報

有価証券は、余裕資金の運用手段の一つとして位置付け、運用に際しては、国債、高格付けの債券・株式等を投資対象として選定しています。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成31年3月末			令和元年9月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	25,995	27,004	1,009	25,995	27,094	1,099
	小計	25,995	27,004	1,009	25,995	27,094	1,099
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		25,995	27,004	1,009	25,995	27,094	1,099

(注)「時価」は、期末日における市場価格等に基づいています。

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成31年3月末			令和元年9月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,994	1,546	448	2,155	1,701	454
	債券	34,808	34,332	475	33,996	33,350	645
	国債	2,073	2,007	65	2,092	2,005	87
	地方債	9,963	9,818	144	7,260	7,099	161
	社債	22,772	22,506	265	24,642	24,246	396
	その他	6,863	6,012	851	7,829	6,452	1,376
	小計	43,666	41,891	1,775	43,981	41,504	2,476
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	819	922	△102	722	798	△75
	債券	2,320	2,335	△15	1,417	1,420	△3
	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	2,320	2,335	△15	1,417	1,420	△3
	その他	4,746	5,055	△308	3,996	4,223	△227
小計	7,886	8,313	△426	6,136	6,443	△306	
合計		51,553	50,204	1,348	50,117	47,947	2,169

(注) 1. 「貸借対照表計上額」は、期末日における市場価格等に基づいています。

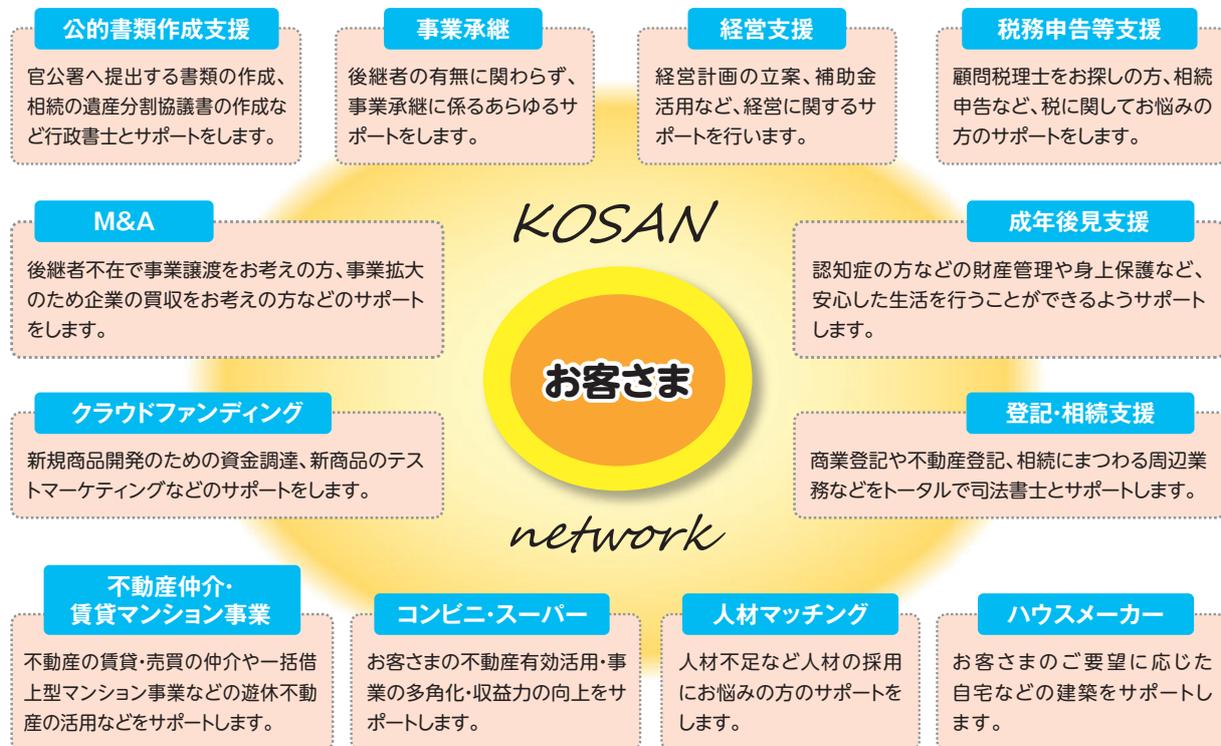
2. 上記の「その他」は、投資信託等です。

3. 「時価」を把握することが極めて困難と認められる有価証券が、平成31年3月末198百万円、令和元年9月末197百万円あります。(本表には含まれていません)

お客さまのご支援に向けた取組み

●お客さまの課題解決

お客さまの様々な経営課題の解決を図ることを目的として、『販路開拓』『創業・新規事業』『事業承継』等に係る公的機関との連携をはじめとして、お客さまのニーズにあった民間のビジネスパートナーを紹介出来る体制を構築しています。



当金庫と連携する外部機関

課題解決	【販路開拓】	東京商工会議所、東京信用保証協会、東京都中小企業振興公社、東京都よろず支援拠点、(株)マクアケ湘南コンサルティング、東京商工会議所、東京都中小企業振興公社、東京都よろず支援拠点
	【助成金・補助金】	(株)ビズリーチ、パーソルホールディングス(株)
	【人材支援】	東京商工会議所、東京信用保証協会、東京都よろず支援拠点、日本政策金融公庫
	【創業・新規事業】	(株)OAG、(株)トランビ、(株)日本M&Aセンター、(株)日本プライベートエクイティ、(株)ビズリーチ、事業承継センター(株)、東京商工会議所、東京信用保証協会、東京都よろず支援拠点、
	【事業承継】	日本パートナー税理士法人
	【M&A】	(株)トランビ、(株)日本M&Aセンター、(株)ビズリーチ、信金キャピタル(株)
経営改善・再生支援	【不動産活用】	(株)アソルティ、(株)共立エステート、(株)セブン・イレブンジャパン、(株)ファミリーマート、(株)マルエツ、(株)ローソン、三幸エステート(株)、東急リパブル(株)、トーセイ(株)、野村不動産アーバンネット(株)
	【自宅等の建築】	積水ハウス(株)、大和ハウス工業(株)、パナソニックホームズ(株)
	【税務・相続】	(株)OAG、司法書士法人花沢事務所、TKC東京中央会、東京税理士会、東京都行政書士会、日本パートナー税理士法人
	【成年後見支援】	公益社団法人成年後見支援センター ヒルフェ
		東京商工会議所、東京信用保証協会、東京都中小企業再生支援協議会、東京都中小企業振興公社、東京都中小企業診断士協会、東京都よろず支援拠点

今年度、上半期は新たに4団体と連携しています。皆さまの悩みや課題の解決のお手伝いをするために、連携先のネットワークをさらに充実させてまいります。

●各種セミナー・イベント

最近話題となっているテーマを中心に各種セミナーを開催いたしました。また、東京商工会議所千代田支部との共催セミナーでは、終了後に個別相談会も実施いたしました。



開催日	セミナー・イベント	主催および共催
5月24日	第1回東京商工会議所千代田支部 共催セミナー	当金庫・東商千代田支部
6月6日	「元を取る展示ブース作りと魅力の伝え方」セミナー	東商千代田支部
6月13日	東商千代田支部「融資・税務相談会」	東商千代田支部
7月4日	大田市場営業部 よろず支援拠点出張相談会	当金庫
7月11日	東商千代田支部「融資・税務相談会」	東商千代田支部
7月17日	ビジネスマッチング交流会'19	昭和信金・当金庫・芝信金
7月19日	西地区 よろず支援拠点出張相談会	当金庫
8月4日	東商千代田支部「融資・税務相談会」	東商千代田支部
8月8日	人形町支店 よろず支援拠点出張相談会	当金庫
8月23日	渋谷支店 よろず支援拠点出張相談会	当金庫
8月27日	セミナー「外国人客を集客して売上げを上げる方法」	日本政策公庫・当金庫
8月28日	浅草橋支店 よろず支援拠点出張相談会	当金庫
9月9日	麹町法人会ビジネス交流会・懇親会	麹町法人会
9月12日	東商千代田支部「融資・税務相談会」	東商千代田支部
9月18日	本店 よろず支援拠点出張相談会	当金庫



～ 東京都よろず支援拠点出張相談会 ～

中小企業の皆さまの、さまざまな経営相談に、中小企業診断士、税理士、弁護士等の経験豊富な専門家が対応し、課題解決のための支援を行っています。

今年度、上半期は6店舗を開催会場として出張相談会を実施いたしました。

お気軽にご相談ください。

